

# I 【普通会計】

## 1 バランスシート

平成18年度までの決算状況をもとに、バランスシート（貸借対照表）を作成しました。作成にあたっては、経営資源の状況とその経営資源を調達するための財源状況を明らかにするものとして位置付け、資産の評価は原則として取得原価としております。

### (1) バランスシートの作成手法について

#### ・算出の基礎となるデータについて

バランスシート作成に用いるデータとしては、昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」）の数値を使用しております。昭和43年度以前の取得財産は、現在の物価水準からみてその価値が相当に小さく、減価償却を行えば未償却残高は僅少であるものと考え今回の財産対象からは除いております。

#### ・対象となる会計について

対象となる会計は普通会計です。これは、基礎データが普通会計の決算統計によるものであるからです。

### (2) 資産の部について

資産の科目は、「有形固定資産」、「投資等」及び「流動資産」に分類して表示しています。これは、1会計年度を越えて経営資源として用いられる有形・無形の価値である財産です。

#### ・有形固定資産

有形固定資産の価格は、決算統計の普通建設事業（道路、橋りょう、学校、庁舎等の資産形成に資する事業）に要した経費の累計です。また、行政目的別に資産計上しています。

#### ・有形固定資産の減価償却について

有形固定資産に計上する価格から、土地の取得価格を除き、下表による耐用年数により減価償却しています。これは、後世代に継承される資産を把握する観点から、減価償却を行うものです。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(3) 治山	30	(4) 砂防	50	(10) その他	25
(1) 庁舎等	50	(4) 砂防	50	(5) 海岸保全	50	8 消防費	
(2) その他	25	(5) 漁港	50	(6) 港湾	50	(1) 庁舎	50
2 民生費		(6) 農業農村整備	20	(7) 都市計画		(2) その他	10
(1) 保育所	30	(7) 海岸保全	50	ア 街路	15	9 教育費	50
(2) その他	25	(8) その他	25	イ 都市下水路	20	10 その他	25
3 衛生費	25	6 商工費	25	ウ 区画整理	40		
4 労働費	25	7 土木費		エ 公園	40		
5 農林水産業費		(1) 道路	15	オ その他	25		
(1) 造林	25	(2) 橋りょう	60	(8) 住宅	40		
(2) 林道	15	(3) 河川	50	(9) 空港	25		

#### ・投資等

「投資及び出資金」には、本市から他団体への投資及び出資金の額を計上しています。

「貸付金」には、市民、中小企業に対し貸付けた経費を計上しています。

「基金」には、各種基金の残高を計上しています。そのうち、流動性の高いものについては、流動資産に計上しています。

「退職手当組合積立金」には、退職手当組合の保有する基金のうち加入団体の持分相当額をその団体の資産として計上するものです。本市の場合は加入一時金を資産分と見なして計上しています。

#### ・流動資産

「現金・預金」には、流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」の残高と形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

「未収金」には、年度末決算における未収金の総額を、「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に分けて計上しています。

### (3) 負債の部について

負債の科目は、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示しています。これは本市が負っている債務です。

#### ・固定負債

長期にわたって支払いをすべき債務であり、「地方債」には、市債の年度末残高から翌年度償還予定の元金分を控除した額を計上しています。

「債務負担行為」のうち、「物件の購入等」には、PFI等の手法により整備した資産で、既に物件の引渡しを受けており債務負担行為による債務が残っているものを計上します。

「退職給与引当金」には、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総額を計上しています。

#### ・流動負債

短期間に支払いを要する経費であり、地方債の「翌年度償還予定額」を計上しています。

### (4) 正味資産の部について

資産合計から負債合計を控除した差額を計上しています。これは、後世代が受け継ぐべき公有財産の実質価値を示しており、資産形成に充当された国庫支出金、県支出金及び一般財源等に分類しています。

# 平成18年度 バランスシート (普通会計)

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	金 額	構成比	貸 方	金 額	構成比
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
<b>1. 有形固定資産</b>			<b>1. 固定負債</b>		
(1) 総務費	640,199	1.0	(1) 地方債	17,836,459	27.0
(2) 民生費	1,013,243	1.5	(2) 債務負担行為	0	0.0
(3) 衛生費	3,616,924	5.5	①物件の購入等	0	0.0
(4) 労働費	82,134	0.1	②債務保証又は損失補償	0	0.0
(5) 農林水産業費	3,543,194	5.4	(3) 退職給与引当金	5,109,928	7.8
(6) 商工費	282,610	0.4			
(7) 土木費	34,483,569	52.3	<b>固定負債合計</b>	<b>22,946,387</b>	<b>34.8</b>
(8) 消防費	225,418	0.3			
(9) 教育費	13,389,478	20.3	<b>2. 流動負債</b>		
(10) その他	1,004,341	1.5	(1) 翌年度償還予定額	1,702,539	2.6
(うち土地)	(22,093,004)	(33.5)	(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0
<b>有形固定資産合計</b>	<b>58,281,110</b>	<b>88.3</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>1,702,539</b>	<b>2.6</b>
			<b>負債合計</b>	<b>24,648,926</b>	<b>37.4</b>
<b>2. 投資等</b>					
(1) 投資及び出資金	3,901,271	5.9	<b>[正味資産の部]</b>		
(2) 貸付金	266,254	0.4	1. 国庫支出金	12,676,554	19.2
(3) 基金	1,991,141	3.1	2. 都道府県支出金	1,602,226	2.4
①特定目的基金	1,450,092	2.2	3. 一般財源等	27,042,712	41.0
②土地開発基金	505,821	0.8			
③定額運用基金	35,228	0.1	<b>正味資産合計</b>	<b>41,321,492</b>	<b>62.6</b>
(4) 退職手当組合積立金	250,222	0.4			
<b>投資等合計</b>	<b>6,408,888</b>	<b>9.8</b>			
<b>3. 流動資産</b>					
(1) 現金・預金	551,149	0.8			
①財政調整基金	160,942	0.2			
②減債基金	651	0.0			
③歳計現金	389,556	0.6			
(2) 未収金	729,271	1.1			
①地方税	661,441	1.0			
②その他	67,830	0.1			
<b>流動資産合計</b>	<b>1,280,420</b>	<b>1.9</b>			
<b>資 産 合 計</b>	<b>65,970,418</b>	<b>100.0</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>65,970,418</b>	<b>100.0</b>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	317,000 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	3,447,300 千円
③利子補給に係るもの	415 千円

※1. 固定負債（地方債）のうち、7,168,374千円については、償還時に地方交付税の補てん措置が見込まれています。

2. 固定負債の地方債には、臨時財政対策債が含まれていません。

# バ ラ ン ス シ ー ト (普通会計)

(平成16・17・18年度比較表)

(単位:千円)

借 方	平成16年度	平成17年度	平成18年度	貸 方	平成16年度	平成17年度	平成18年度
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
<b>1. 有形固定資産</b>				<b>1. 固定負債</b>			
(1) 総務費	701,216	668,575	640,199	(1) 地方債	17,893,969	17,951,661	17,836,459
(2) 民生費	1,071,172	1,048,025	1,013,243	(2) 債務負担行為	0	0	0
(3) 衛生費	3,935,069	3,811,756	3,616,924	①物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	94,356	88,241	82,134	②債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	3,737,765	3,640,412	3,543,194	(3) 退職給与引当金	4,107,631	4,243,665	5,109,928
(6) 商工費	264,285	288,076	282,610	<b>固定負債合計</b>	<b>22,001,600</b>	<b>22,195,326</b>	<b>22,946,387</b>
(7) 土木費	34,696,006	34,860,317	34,483,569	<b>2. 流動負債</b>			
(8) 消防費	251,002	241,554	225,418	(1) 翌年度償還予定額	1,939,979	1,751,916	1,702,539
(9) 教育費	13,691,192	13,439,243	13,389,478	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(10) その他 (うち土地)	1,037,091 (21,080,463)	1,017,859 (22,043,735)	1,004,341 (22,093,004)	<b>流動負債合計</b>	<b>1,939,979</b>	<b>1,751,916</b>	<b>1,702,539</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>59,479,154</b>	<b>59,104,058</b>	<b>58,281,110</b>	<b>負債合計</b>	<b>23,941,579</b>	<b>23,947,242</b>	<b>24,648,926</b>
<b>2. 投資等</b>				<b>[正味資産の部]</b>			
(1) 投資及び出資金	3,644,020	3,790,257	3,901,271	1. 国庫支出金	13,309,348	12,987,078	12,676,554
(2) 貸付金	275,967	297,152	266,254	2. 都道府県支出金	1,713,395	1,662,387	1,602,226
(3) 基金	1,947,699	1,943,497	1,991,141	3. 一般財源等	27,660,907	27,663,252	27,042,712
①特定目的基金	1,406,176	1,402,408	1,450,092	<b>正味資産合計</b>	<b>42,683,650</b>	<b>42,312,717</b>	<b>41,321,492</b>
②土地開発基金	505,703	505,741	505,821				
③定額運用基金	35,820	35,348	35,228				
(4) 退職手当組合積立金	0	80,222	250,222				
<b>投資等合計</b>	<b>5,867,686</b>	<b>6,111,128</b>	<b>6,408,888</b>				
<b>3. 流動資産</b>							
(1) 現金・預金	564,054	323,422	551,149				
①財政調整基金	220,455	41,963	160,942				
②減債基金	18,606	648	651				
③歳計現金	324,993	280,811	389,556				
(2) 未収金	714,335	721,351	729,271				
①地方税	629,345	648,055	661,441				
②その他	84,990	73,296	67,830				
<b>流動資産合計</b>	<b>1,278,389</b>	<b>1,044,773</b>	<b>1,280,420</b>				
<b>資産合計</b>	<b>66,625,229</b>	<b>66,259,959</b>	<b>65,970,418</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>66,625,229</b>	<b>66,259,959</b>	<b>65,970,418</b>

・債務負担行為に関する情報	平成16年度	平成17年度	平成18年度
①物件の購入等に係るもの	83,312	141,400	317,000
②債務保証又は損失補償に係るもの	3,789,100	3,403,300	3,447,300
③利子補給等に係るもの	2,179	589	415

## 貸借対照表からわかること

### (1) 資産の総額

平成18年度の貸借対照表を、資産、負債、正味資産の総額で表示すると次のとおりになります。

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
資産 660億円	負債 247億円		資産 111万円	負債 41万円
	正味資産 413億円		正味資産 70万円	

(H19.3.31現在 59,329人で算出)

#### ①資産総額は、660億円（市民1人当り111万円）

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することのできる価値、すなわち次の世代が受けることのできるサービスです。貸借対照表からは、その内訳や増減を把握できます。

#### ②負債総額は、247億円（市民1人当り41万円）

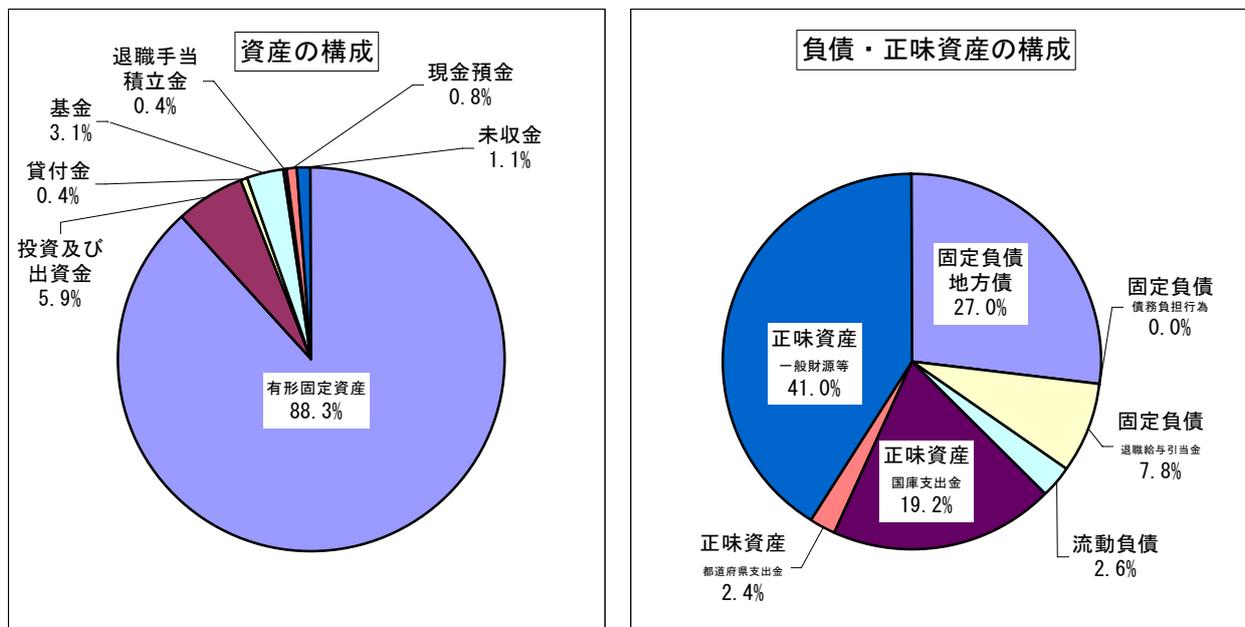
負債とは、将来返済すべき債務であり、次の世代が負担する借金です。負債が多ければ、それだけ市税などからその償還及び利払いにまわさなければいけない資金が多くなり、財政運営の硬直化を招く要素となります。

#### ③正味財産総額は、413億円（市民1人当り70万円）

正味財産とは、現在までの世代が既に負担し次の世代に引き継ぐ正味価値です。

### (2) 資産の内訳

貸借対照表から、資産、負債、正味資産の内訳を把握することができます。平成18年度のそれぞれの構成をまとめたものが次のグラフです。



まず、資産を見ると、総資産のうち、有形固定資産が約9割を占めています。

貸借対照表の[資産の部]1. 有形固定資産の内訳を見ると、土木費と教育費が有形固定資産の大部分を占めており、これは市内の道路や橋りょう、学校などの施設です。

次に、負債・正味資産を見ると、負債が全体の約4割、残りの6割が正味資産となっています。

また、固定負債（地方債）が約3割を占めており、負債は次世代が将来返済すべき債務ではありますが、正味資産の比率が高いということは、資産形成について、既に現在までの世代で負担をし将来の世代へ引き継ぐ資産が多いことを表わしています。

### （3）財政状況の推移

平成16年度から平成18年度の貸借対照表の変化を見ることで、財政状況の推移を把握できます。下表を見ると、資産および正味資産は年々減少しています。資産の減少については、減価償却が一定であったのに対し資産取得の伸び率が減少したためです。

正味資産比率（総資産に占める正味資産の割合）も減少に転じています。この比率は保有する総資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかということを示す指標であり、高いほど望ましいものとなります。民間企業の水準から見れば、本市の62.6%という数値はかなり高いと考えます。

年度	人 口 (各年度3月31日)	資 産 (A) (百万円)	負 債 (B) (百万円)	正味資産 (C) (百万円)	正味資産比率 (C) / (A) (%)	市民1人当たり(万円)		
						資 産	負 債	正味資産
平成16年度	60,316	66,625	23,941	42,684	64.1	110	39	71
平成17年度	59,904	66,260	23,947	42,313	63.9	111	40	71
平成18年度	59,329	65,970	24,649	41,321	62.6	111	41	70

### （4）資産形成と財源の関係

行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを見ます。下記の表は平成18年度までの有形固定資産とそれを構成している財源を表わしたものです。財源のうち、国・県からの支出金は約25%で、残りの約75%は地方債と一般財源等です。資産形成にあたり、地方債が大きな割合を占めていますが、これは次世代に対し平準化した負担を求めていくという地方債の基本的な考え方に基づくものです。

(単位：百万円、%)

有形固定資産	金 額	構成比	財 源	金 額	構成比
土木費	34,484	59.2	国支出金	12,677	21.8
教育費	13,389	23.0	都道府県支出金	1,602	2.7
衛生費	3,617	6.2	地方債	17,836	30.6
その他	6,791	11.6	一般財源等	26,166	44.9
計	58,281	100.0	計	58,281	100.0

### （5）社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を表わす有形固定資産のうち、正味資産または負債（地方債）によって形成された比率により、道路や学校などの有形固定資産の財源が正味資産によるか、負債（地方債）によるか、その割合を見ることで世代間の負担割合がわかります。

本市の場合は、正味資産の割合が僅かながら年々低くなり、負債（地方債）の割合は高くなってきています。

$$\text{社会資本形成のこれまでの世代負担率} = \frac{\text{正味資産}}{\text{有形固定資産}}$$

$$\text{社会資本形成の将来の世代負担率} = \frac{\text{負債（地方債）}}{\text{有形固定資産}}$$

(単位：千円)

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	残高	負担率	残高	負担率	残高	負担率	
有形固定資産	59,479,154		59,104,058		58,281,110		
正味資産	42,683,650	71.8%	42,312,717	71.6%	41,321,492	70.9%	
内訳	国庫支出金	13,309,348	22.4%	12,987,078	22.0%	12,676,554	21.8%
	県支出金	1,713,395	2.9%	1,662,387	2.8%	1,602,226	2.7%
	一般財源等	27,660,907	46.5%	27,663,252	46.8%	27,042,712	46.4%
負債（地方債）	17,893,969	30.1%	17,951,661	30.4%	17,836,459	30.6%	

## 【資産の部】

### 1. 有形固定資産

有形固定資産とは、土地や建物などのように通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。具体的には土地、道路、橋りょう、建物などです。

今回作成した貸借対照表では、決算統計を算出の基礎としているため、有形固定資産における項目が予算科目（例：総務費、民生費など）と同様の名称になっています。

(単位：千円、%)

項目	年度	平成16年度	平成17年度	16~17 伸率	平成18年度	17~18 伸率
(1) 総務費		701,216	668,575	△ 4.7	640,199	△ 4.2
	取得価格	1,580,592	1,581,713	0.1	1,582,593	0.1
	減価償却累計額	△ 879,376	△ 913,138	3.8	△ 942,394	3.2
(2) 民生費		1,071,172	1,048,025	△ 2.2	1,013,243	△ 3.3
	取得価格	1,742,934	1,762,554	1.1	1,768,079	0.3
	減価償却累計額	△ 671,762	△ 714,529	6.4	△ 754,836	5.6
(3) 衛生費		3,935,069	3,811,756	△ 3.1	3,616,924	△ 5.1
	取得価格	10,637,722	10,750,331	1.1	10,783,875	0.3
	減価償却累計額	△ 6,702,653	△ 6,938,575	3.5	△ 7,166,951	3.3
(4) 労働費		94,356	88,241	△ 6.5	82,134	△ 6.9
	取得価格	213,655	213,655	0.0	213,655	0.0
	減価償却累計額	△ 119,299	△ 125,414	5.1	△ 131,521	4.9
(5) 農林水産業費		3,737,765	3,640,412	△ 2.6	3,543,194	△ 2.7
	取得価格	5,232,053	5,232,053	0.0	5,232,053	0.0
	減価償却累計額	△ 1,494,288	△ 1,591,641	6.5	△ 1,688,859	6.1
(6) 商工費		264,285	288,076	9.0	282,610	△ 1.9
	取得価格	363,704	393,283	8.1	393,283	0.0
	減価償却累計額	△ 99,419	△ 105,207	5.8	△ 110,673	5.2
(7) 土木費		34,696,006	34,860,317	0.5	34,483,569	△ 1.1
	取得価格	59,562,934	61,309,008	2.9	62,503,575	1.9
	減価償却累計額	△ 24,866,928	△ 26,448,691	6.4	△ 28,020,006	5.9
(8) 消防費		251,002	241,554	△ 3.8	225,418	△ 6.7
	取得価格	1,014,900	1,040,323	2.5	1,056,777	1.6
	減価償却累計額	△ 763,898	△ 798,769	4.6	△ 831,359	4.1
(9) 教育費		13,691,192	13,439,243	△ 1.8	13,389,478	△ 0.4
	取得価格	19,737,647	19,819,153	0.4	20,108,630	1.5
	減価償却累計額	△ 6,046,455	△ 6,379,910	5.5	△ 6,719,152	5.3
(10) その他		1,037,091	1,017,859	△ 1.9	1,004,341	△ 1.3
	取得価格	1,681,261	1,681,261	0.0	1,681,261	0.0
	減価償却累計額	△ 644,170	△ 663,402	3.0	△ 676,920	2.0
有形固定資産 計		59,479,154	59,104,058	△ 0.6	58,281,110	△ 1.4
	取得価格 計	101,767,402	103,783,334	2.0	105,323,781	1.5
	減価償却累計額 計	△ 42,288,248	△ 44,679,276	5.7	△ 47,042,671	5.3

上記の表からは、費目ごとに増減の割合を読み取ることができます。しかしその一方で、施設の整備や補修などの維持費がかかるため、ただ単に資産を増やすだけではなく、将来に向けての備えも必要だということも意味します。減価償却累計額は、そのような更新のために備えておくべき費用の目安として見ることができます。

## 2. 投資等

(単位：千円、%)

項目	年度	平成16年度	平成17年度	16~17 伸率	平成18年度	17~18 伸率
(1) 投資及び出資金		3,644,020	3,790,257	4.0	3,901,271	2.9
(2) 貸付金		275,967	297,152	7.7	266,254	△ 10.4
(3) 基金		1,947,699	1,943,497	△ 0.2	1,991,141	2.5
① 特定目的基金		1,406,176	1,402,408	△ 0.3	1,450,092	3.4
② 土地開発基金		505,703	505,741	0.0	505,821	0.0
③ 定額運用基金		35,820	35,348	△ 1.3	35,228	△ 0.3
(4) 退職手当組合積立金		0	80,222	皆増	250,222	211.9
投資等 計		5,867,686	6,111,128	4.1	6,408,888	4.9

### (1) 投資及び出資金

平成16～18年度決算における他団体への投資及び出資金の状況を示しています。主な出資先としては、塩竈市土地開発公社、(株)七十七銀行、塩釜ケーブルテレビ(株)、エフエムベイエリア(株)、その他各社団法人、財団法人などがあります。

### (2) 貸付金

平成16～18年度決算における市民、中小企業に対して行われた災害援助貸付、高額医療費貸付等の資金貸付の状況を示しています。また、市内の金融機関を通して実施されている資金預託事業も計上されています。

### (3) 基金

基金には、特定目的基金と定額運用基金、土地開発基金の各年度末における基金残高を計上しています。(「財政調整基金」や「減債基金」などの流動性の高い基金は「流動資産」に分類しています。)

特定目的基金は、4つの基金の合計です。主なものとしては、将来の庁舎建設の資金とするための庁舎建設基金、ミナト塩竈まちづくり基金等です。

### (4) 退職手当組合積立金

退職手当組合の保有する基金のうち塩竈市の持分相当額を資産として計上しています。本市の場合は加入一時金を資産分と見なして計上しています。

## 3. 流動資産

(単位：千円、%)

項目	年度	平成16年度	平成17年度	16~17 伸率	平成18年度	17~18 伸率
(1) 現金・預金		564,054	323,422	△ 42.7	551,149	70.4
① 財政調整基金		220,455	41,963	△ 81.0	160,942	283.5
② 減債基金		18,606	648	△ 96.5	651	0.5
③ 歳計現金		324,993	280,811	△ 13.6	389,556	38.7
(2) 未収金		714,335	721,351	1.0	729,271	1.1
① 地方税		629,345	648,055	3.0	661,441	2.1
② その他		84,990	73,296	△ 13.8	67,830	△ 7.5
流動資産 計		1,278,389	1,044,773	△ 18.3	1,280,420	22.6

### (1) 現金・預金

現金・預金には、各年度末における「財政調整基金」のほか、「減債基金」の基金残高と「歳計現金」を計上しています。

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものであり、一時的な財源不足や災害等、緊急に実施することが必要となった事業などの財源として充てられます。特定目的基金に比べ、状況に応じた柔軟な取崩しが可能であり、比較的流動性が高いため、流動資産に計上しています。また、減債基金は、後年度以降、支出される公債費の財源として、予算を通して積立・取崩を行っています。

歳計現金（＝形式収支）は、歳入決算額から歳出決算額を引いた差引額であり、決算額は出納閉鎖時点のものです。

## （２）未収金

年度末における市税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入等の未収金を計上しています。短期間のうちに現金化されるべき債権なので、流動資産として分類しています。

## 【負債の部】

### 1. 固定負債

(単位：千円、%)

項目	平成16年度	平成17年度	16~17 伸率	平成18年度	17~18 伸率
(1) 地方債	17,893,969	17,951,661	0.3	17,836,459	△ 0.6
(2) 債務負担行為	0	0	0.0	0	0.0
①物件の購入等	0	0	0.0	0	0.0
②債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0.0
(3) 退職給与引当金	4,107,631	4,243,665	3.3	5,109,928	20.4
固定負債 計	22,001,600	22,195,326	0.9	22,946,387	3.4

(1) 地方債（翌年度償還予定額を除く）

市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金相当額を計上しています。

(2) 債務負担行為

①物件の購入等

PFI等の手法により整備した有形固定資産で、物件の引渡しを受けたものについて、翌年度以降の支出予定額を計上することとしています。

②債務保証又は損失補償

履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出予定額を計上することとしています。

(3) 退職給与引当金

平成18年度末に、全職員が普通退職した場合の退職手当総額の推計値を、次の方法により算出しています。

・退職給与引当金の算出について

(対象職員数×平均給料月額×平均勤務年数による普通退職の支給率)

今回の貸借対照表の作成においては、各項目を下記のとおり設定し、平成18年度末における退職給与引当金相当額を算出。

i：対象職員数について

平成18年度決算統計職員数合計（449）の数値を使用。

ii：平均給与月額について

平成18年度決算統計平成19年4月給料支給総額（152,535千円）を職員数合計（449）で除した数値を使用。

$$152,535 \text{ (千円)} \div 449 \text{ (人)} = 339,722 \text{ (円)}$$

iii：平均勤務年数について

新規採用時の平均年齢を20歳とし、後述の職員平均年齢との差引により平均勤務年数を算出。

平成18年度決算統計年齢合計数合計の数値（19,979）を、職員数合計の数値（449）で除した数値を使用。

$$19,979 \div 449 = 44.5 \div 45 \text{ (歳)}$$

$$45 - 20 = 25 \text{ (年)} \dots \text{平均勤務年数}$$

iv：平均勤務年数による普通退職の支給率について

宮城県市町村職員退職手当組合「一般職の退職手当の基本額支給率表」自己都合退職の数値を使用。

(iii : より)

平均勤務年数 25年 …… 「基本額支給率表」より 33.5ヵ月

・対象職員数×平均給与月額×平均勤務年数による普通退職の支給率

$$= 449 (\text{人}) \times 339,722 (\text{円}) \times 33.5 (\text{ヵ月}) = 5,109,928,463 (\text{円})$$

$$\approx 5,109,928 (\text{千円})$$

## 2. 流動負債

(単位：千円, %)

項目	年度	平成16年度	平成17年度	16~17 伸率	平成18年度	17~18 伸率
(1) 翌年度償還予定額		1,939,979	1,751,916	△ 9.7	1,702,539	△ 2.8
(2) 翌年度繰上充用金		0	0	0.0	0	0.0
流動負債 計		1,939,979	1,751,916	△ 9.7	1,702,539	△ 2.8

(参考)

翌年度償還 (実績)	1,942,671	1,751,079	△ 9.9		
------------	-----------	-----------	-------	--	--

### (1) 翌年度償還予定額

翌年度に償還する予定の元金相当分を計上しています。平成18年度においては前年度比2.8%減を示しており、16~17伸び率と比べて約7ポイントの増、償還予定額で約5千万円の減となっております。今後も後年度の償還額をふまえた事業の厳選に努めるとともに、借入利率や交付税措置等のより有利な借入条件を選択していく必要があります。

### (2) 翌年度繰上充用金

「翌年度歳入繰上充用金」がマイナスの場合にのみ計上されます。

## 【正味資産の部】

(単位：千円, %)

項目	年度	平成16年度	平成17年度	16~17 伸率	平成18年度	17~18 伸率
1. 国庫支出金		13,309,348	12,987,078	△ 2.4	12,676,554	△ 2.4
2. 都道府県支出金		1,713,395	1,662,387	△ 3.0	1,602,226	△ 3.6
3. 一般財源等		27,660,907	27,663,252	0.0	27,042,712	△ 2.2
正味資産 計		42,683,650	42,312,717	△ 0.9	41,321,492	△ 2.3

### 1～2. 国庫支出金・都道府県支出金

有形固定資産の取得に際して、特定財源として充当された国庫支出金と都道府県支出金を計上しています。これらは、有形固定資産の減価償却に伴い、同様の方法により減価償却しています。

### 3. 一般財源等

資産の取得に際して、上記の特定財源を除いた市税等の一般財源を計上しています。主に、市税、各譲与税・交付金、交付税などがその内訳となります。

## 2 行政コスト計算書

バランスシートを参考にして、資産形成につながらない行政サービスの費用（コスト）を明らかにします。

### (1) 行政コスト計算書の作成手法について

#### ・算出基礎となるデータについて

行政コスト計算書の作成に用いるデータは、当該年度までのバランスシート及び決算統計の数値を使用しています。

#### ・対象となる会計

対象となる会計は普通会計です。これは、基礎データが普通会計の決算統計に基づいているためです。

### (2) 費用の部について

費用の部は、「人件費」、「物件費」、「維持補修費」、「扶助費」、「補助費等」、「普通建設事業費」、「公債費」、「繰出金」、「減価償却費」、「退職給与引当金繰入額」、「不納欠損額」等に分類して表示しています。

#### ・人件費

人件費には、決算統計の人件費から、同じく決算統計の退職手当の数値を引いた数値を計上しています。

#### ・物件費、維持補修費、扶助費、補助費等

これらについては、決算統計の数値を計上しています。

#### ・普通建設事業費

普通建設事業費には、決算統計の数値からバランスシート作成に用いた有形固定資産取得額を差し引いた数値を計上しています。

#### ・公債費

公債費には、決算統計の公債費のうち利子にかかる数値を計上しています。

#### ・繰出金

繰出金には、決算統計の繰出金の数値から、定額運用基金に係る額を差し引いた数値を計上しています。

#### ・減価償却費

減価償却費には、バランスシート作成に用いた減価償却額を計上しています。

#### ・退職給与引当金繰入額

退職給与引当金繰入額には、退職手当組合に対する負担金支出額からバランスシートの退職手当組合積立金増減額を引いた額と、バランスシートにおける引当金の増減額の合算額を計上しています。

#### ・不納欠損額

不納欠損額には、バランスシート作成に用いた不納欠損額を計上しています。

### (3) 収入の部について

収入の部は、「国庫支出金」、「県支出金」、「使用料・手数料」、「分担金・負担金」、「財産収入」、「繰入金」、「諸収入」、「一般財源等」に分類して表示しています。

#### ・国庫支出金、県支出金

国庫支出金・県支出金については、決算統計の数値からバランスシートで計上した有形固定資産の取得に充当した額を差し引いた数値を計上しています。

#### ・使用料・手数料、分担金・負担金

使用料・手数料、分担金・負担金については、決算統計の数値にバランスシート作成に用い

た未収金を加えた額を計上しています。

- ・ 財産収入

財産収入については、決算統計の数値を計上しています。

- ・ 繰入金

繰入金については、決算統計の数値からバランスシート作成に用いた基金取り崩し額を差し引いた額を計上しています。

- ・ 諸収入

諸収入については、決算統計の数値にバランスシート作成に用いた未収金を加えた額から、貸付金に係る元金回収額を差し引いた数値を計上しています。

- ・ 一般財源等

一般財源等については、決算統計の地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、寄附金に、バランスシート作成に用いた地方税の未収金を加えた数値を計上しています。

地方債については、決算統計では収入としていますが、発生主義では負債の増加として捉えバランスシート上で処理するため収入から除いています。

繰越金についても、決算統計では収入としていますが、これは前年度の現金であるため、行政コスト計算書からは除いています。

# 行政コスト計算書 (普通会計)

自平成18年4月 1日

至平成19年3月31日

(単位：千円、%)

費用の部	費用	構成比
人件費	3,505,202	19.7
退職給与引当金繰入額	1,296,136	7.3
物件費	1,856,802	10.4
維持補修費	143,051	0.8
減価償却費	2,380,885	13.4
扶助費	2,945,274	16.5
補助費等	2,073,095	11.6
繰出金	3,003,286	16.9
普通建設事業費	54,138	0.3
災害復旧費	73,262	0.4
公債費	451,218	2.5
不納欠損額	39,415	0.2
費用合計	<b>17,821,764</b>	100.0
<b>収入の部</b>	<b>収入</b>	<b>構成比</b>
一般財源等	13,164,430	79.4
国庫支出金	1,913,691	11.5
県支出金	670,831	4.1
使用料・手数料	443,490	2.7
分担金・負担金	102,071	0.6
財産収入	131,566	0.8
繰入金	0	0.0
諸収入	145,247	0.9
収入合計	<b>16,571,326</b>	100.0
<b>当期純剰余</b>	<b>△ 1,250,438</b>	
国庫支出金取崩高	569,737	
県支出金取崩高	60,161	
当期一般財源等増加額	<b>△ 620,540</b>	
前期繰越一般財源等	27,663,252	
当期末一般財源等	27,042,712	

目的別行政コスト計算書（普通会計） 平成18年4月1日～平成19年3月31日

〔行政コスト〕

(単位：千円、%)

		費用	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損金
①	人件費	3,505,202	19.7	204,213	919,135	706,654	345,319	0	79,808	90,117	415,742	37,855	706,359			0	
	退職給与引当金繰入額	1,296,136	7.3	75,513	339,873	261,303	127,690	0	29,511	33,323	153,731	13,998	261,194	0	0	0	0
	人にかかるコスト 小計	4,801,338	27.0	279,726	1,259,008	967,957	473,009	0	109,319	123,440	569,473	51,853	967,553	0	0	0	0
②	物件費	1,856,802	10.4	8,864	324,524	220,388	623,107	0	15,456	12,451	126,751	31,338	493,923		0	0	
	維持補修費	143,051	0.8	0	5,697	8,452	11,289	0	735	0	86,289	3,760	26,829				
	減価償却費	2,380,885	13.4	0	29,256	57,797	228,376	6,107	97,218	5,466	1,571,315	32,590	339,242			13,518	
	物にかかるコスト 小計	4,380,738	24.6	8,864	359,477	286,637	862,772	6,107	113,409	17,917	1,784,355	67,688	859,994	0	0	13,518	0
③	扶助費	2,945,274	16.5			2,907,647	0						37,627				
	補助費等	2,073,095	11.6	5,836	199,472	118,411	928,611	10,742	22,209	71,204	14,190	588,987	113,433	0		0	
	繰出金	3,003,286	16.9		0	1,422,154	0	0	19,804	48,746	1,455,214	0	0			57,368	
	普通建設事業費 (他団体への負担金等)	54,138	0.3	0	0	0	0	0	8,680	0	45,458	0	0			0	
	移転支的コスト 小計	8,075,793	45.3	5,836	199,472	4,448,212	928,611	10,742	50,693	119,950	1,514,862	588,987	151,060	0	0	57,368	0
④	災害復旧費	73,262	0.4											73,262			
	公債費(利子分のみ)	451,218	2.5												451,218		
	不納欠損額	39,415	0.2														39,415
	その他のコスト 小計	563,895	3.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73,262	451,218	0	39,415
行政コスト a		17,821,764	100.0	294,426	1,817,957	5,702,806	2,264,392	16,849	273,421	261,307	3,868,690	708,528	1,978,607	73,262	451,218	70,886	39,415
(構成比)				1.7	10.2	32.0	12.7	0.1	1.5	1.5	21.7	4.0	11.1	0.4	2.5	0.4	0.2

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	822,374		0	208,065	172,471	215,663	417	1,579	7,374	104,097	3,009	15,644	0	94,055	0
	b/a		4.6		0.0	11.4	3.0	9.5	2.5	0.6	2.8	2.7	0.4	0.8	0.0	20.8	0.0
2	国庫(県)支出金	c	2,584,522			74,604	2,062,638	27,304	0	18,804	300	299,027	15,443	14,721	41,545	0	30,136
	c/a		14.5			4.1	36.2	1.2	0.0	6.9	0.1	7.7	2.2	0.7	56.7	0.0	42.5
3	一般財源	d	13,164,430														
	d/a		73.9														
	収入(b+c+d)	e	16,571,326														
4	国庫・県支出金 取崩額	f	629,898														
5	前期繰越一般財源等		27,663,252														
	差引(e-a+f) 一般財源等増減額		△ 620,540														
6	当期末一般財源等		27,042,712														

※ 「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

※ 「一般財源」…市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

## 行政コスト計算書からわかること

平成18年度の行政コスト計算書を費用の部、収入の部、当期純剰余の総額で表示すると次のとおりになります。

塩 竈 市	市民1人当り で見ると	市民1人当り
費用の部 178億円	→	費用の部 30.0万円
収入の部 166億円		収入の部 27.9万円
当期純剰余 Δ12億円		当期純剰余 Δ2.1万円

(H19.3.31 現在 59,329人で算出)

バランスシートは、行政活動における経営資源の状況とその経営資源を調達するための財源状況を明らかにするもので、いわば行政目的の達成度を資産という形で表したものです。これに対して行政コスト計算書は、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスを、費用（コスト）という指標で表したものです。コストを現金の支出だけではなく、減価償却費や退職給与引当金繰入額などの非現金支出を含めて捉えることにより、本市がどのような活動にどれくらいのコストを投入したのかが把握できます。

### (1) 費用の部

行政コスト計算書から、人件費がコストの19.7%、繰出金が16.9%、物件費10.4%として計上されていることがわかります。決算統計上では歳出の約8.6%を占めている普通建設事業費が行政コスト計算書では0.3%になります。これらに、決算統計上では計上されない減価償却費や退職給与引当金繰入額、不納欠損額を加えると、当該年度の行政活動にかかる費用総額は約178億円となっております。

### (2) 収入の部

決算統計の歳入の額と比較すると、決算統計上では約191億円の収入ですが、行政コスト計算書では当該年度に発生した収入は約166億円ということがわかります。

これらのことから、決算統計上では歳入歳出の差し引きである形式収支約3.9億円を翌年度に持ち越しておりますが、行政コスト計算書では、費用に対し収入が約12億円の不足となり、平成18年度の行政コストは当該年度中に得た収入だけでは賅いきれなかったこととなります。これは、基金の取り崩しなどにより収入以上の行政サービスを行った結果といえます。

### (3) 目的別行政コスト計算書

#### ・ 民生費

民生費は57億円で、行政コスト計算書の目的別では最も大きく、全体の費用の32.0%を占めています。このうち、扶助費が29億円で民生費全体の51.0%にのぼっています。

#### ・ 土木費

土木費は39億円で、全体の費用の21.7%を占めています。内訳の大きな項目は減価償却費（16億円）と繰出金（15億円）です。繰出金については、下水道事業特別会計への繰出金（15億円）が主な支出となっております。

# 行政コスト計算書（普通会計）

（平成17・18年度比較表）

（単位：千円）

	平成17年度	平成18年度	増減額
<b>費用の部</b>			
人件費	3,801,544	3,505,202	△ 296,342
退職給与引当金繰入額	576,184	1,296,136	719,952
物件費	2,056,920	1,856,802	△ 200,118
維持補修費	135,771	143,051	7,280
減価償却費	2,391,028	2,380,885	△ 10,143
扶助費	2,761,201	2,945,274	184,073
補助費等	1,781,212	2,073,095	291,883
繰出金	3,230,616	3,003,286	△ 227,330
普通建設事業費	61,907	54,138	△ 7,769
災害復旧費	11,224	73,262	62,038
公債費	462,343	451,218	△ 11,125
不納欠損額	51,828	39,415	△ 12,413
費用合計	<b>17,321,778</b>	<b>17,821,764</b>	<b>499,986</b>
<b>収入の部</b>			
一般財源等	13,226,269	13,164,430	△ 61,839
国庫支出金	1,997,650	1,913,691	△ 83,959
県支出金	671,602	670,831	△ 771
使用料・手数料	477,430	443,490	△ 33,940
分担金・負担金	97,992	102,071	4,079
財産収入	50,715	131,566	80,851
繰入金	0	0	0
諸収入	172,990	145,247	△ 27,743
収入合計	<b>16,694,648</b>	<b>16,571,326</b>	<b>△ 123,322</b>
<b>当期純剰余</b>	<b>△ 627,130</b>	<b>△ 1,250,438</b>	
国庫支出金取崩高	566,765	569,737	
県支出金取崩高	62,710	60,161	
当期一般財源等増加額	2,345	△ 620,540	
前期繰越一般財源等	27,660,907	27,663,252	
当期末一般財源等	27,663,252	27,042,712	

## Ⅱ 【連結会計】（普通会計+企業会計+公社）

普通会計、2つの企業会計及び土地開発公社の決算をもとに、バランスシート及び行政コスト計算書を作成しました。

連結の範囲は以下のとおりです。

○対象会計

- ・ 普通会計
- ・ 公営企業会計（公営企業法適用企業会計）
  - （1）水道事業会計
  - （2）病院事業会計
- ・ 土地開発公社

### 1 バランスシート

○作成手法について

普通会計のバランスシートと各会計単位のバランスシートを単純合算し、ひとつの会計単位とするために、投資と資本、債権・債務、内部取引等の相殺消去をしています。

具体的には以下のとおりとなっています。

- ・ 地方公営企業法が適用されている水道事業会計と一部適用されている病院事業会計において、資本の部に計上されている借入資本金を借入金勘定と翌年度償還予定額とに振替えています。
- ・ 普通会計から土地開発公社への出資金と土地開発公社の基本金とを相殺消去しています。
- ・ 普通会計から土地開発公社及び企業会計への貸付金と土地開発公社及び公営企業の借入金とを相殺消去しています。

### 2 行政コスト計算書

○作成手法について

- ・ 普通会計から企業会計への繰出金と企業会計から普通会計への繰出金とそれぞれの繰入金とを相殺消去しています。
- ・ 土地開発公社から普通会計への事業収益とそれに対応する事業原価を相殺消去しています。

平成18年度 バランスシート（普通会計＋企業会計＋土地開発公社）

（平成19年3月31日現在）

借方	普通会計	構成比	普通+企業+公社	構成比	貸方	普通会計	構成比	普通+企業+公社	構成比
[資産の部]					[負債の部]				
1. 有形固定資産					1. 固定負債				
(1) 総務費	640,199	1.0	640,199	0.8	(1) 地方債・借入金	17,836,459	27.0	28,151,331	34.3
(2) 民生費	1,013,243	1.5	1,013,243	1.2	(2) 退職給与引当金	5,109,928	7.8	5,109,928	6.1
(3) 衛生費	3,616,924	5.5	3,616,924	4.4					
(4) 労働費	82,134	0.1	82,134	0.1	<b>固定負債合計</b>	<b>22,946,387</b>	<b>34.8</b>	<b>33,261,259</b>	<b>40.4</b>
(5) 農林水産業費	3,543,194	5.4	3,543,194	4.3	2. 流動負債				
(6) 商工費	282,610	0.4	282,610	0.3	(1) 翌年度償還予定額	1,702,539	2.6	2,187,019	2.7
(7) 土木費	34,483,569	52.3	34,483,569	42.1	(2) 未払金等	0	0.0	2,918,526	3.6
(8) 消防費	225,418	0.3	225,418	0.3	<b>流動負債合計</b>	<b>1,702,539</b>	<b>2.6</b>	<b>5,105,545</b>	<b>6.3</b>
(9) 教育費	13,389,478	20.3	13,389,478	16.3	<b>負債合計</b>	<b>24,648,926</b>	<b>37.4</b>	<b>38,366,804</b>	<b>46.7</b>
(10) 水道	-	-	10,276,373	12.5	[正味資産の部]				
(11) 病院	-	-	1,291,873	1.6	1. 国庫支出金	12,676,554	19.2	12,676,554	15.5
(12) 土地開発	-	-	3,112,117	3.8	2. 都道府県支出金	1,602,226	2.4	1,602,226	2.0
(13) その他	1,004,341	1.5	1,004,341	1.3	3. 一般財源・剰余金等	27,042,712	41.0	29,310,554	35.8
<b>有形固定資産合計</b>	<b>58,281,110</b>	<b>88.3</b>	<b>72,961,473</b>	<b>89.0</b>	4. 借入資本金			0	0.0
2. 投資等					5. 基本金			0	0.0
(1) 投資及び出資金	3,901,271	5.9	3,891,271	4.7	<b>正味資産合計</b>	<b>41,321,492</b>	<b>62.6</b>	<b>43,589,334</b>	<b>53.3</b>
(2) 貸付金	266,254	0.4	266,254	0.3					
(3) 基金	1,991,141	3.1	1,945,265	2.5	3. 流動資産				
(4) 退職手当組合積立金	250,222	0.4	250,222	0.3	(1) 現金・預金	551,149	0.8	1,457,485	1.8
(5) その他			0	0.0	(2) 未収金等	729,271	1.1	1,184,168	1.4
<b>投資等合計</b>	<b>6,408,888</b>	<b>9.8</b>	<b>6,353,012</b>	<b>7.8</b>	<b>流動資産合計</b>	<b>1,280,420</b>	<b>1.9</b>	<b>2,641,653</b>	<b>3.2</b>
3. 流動資産					<b>資産合計</b>	<b>65,970,418</b>	<b>100.0</b>	<b>81,956,138</b>	<b>100.0</b>
(1) 現金・預金	551,149	0.8	1,457,485	1.8					
(2) 未収金等	729,271	1.1	1,184,168	1.4					
<b>流動資産合計</b>	<b>1,280,420</b>	<b>1.9</b>	<b>2,641,653</b>	<b>3.2</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>65,970,418</b>	<b>100.0</b>	<b>81,956,138</b>	<b>100.0</b>

※ 1 企業会計の無形固定資産を有形固定資産とした。  
 2 土地開発公社の流動資産（公有財産）を有形固定資産とした。  
 3 土地開発公社への出資を相殺した。

4 病院への基金からの貸付を相殺した。  
 5 公営企業の借入資本金を流動負債（翌年度償還予定額）及び固定負債（地方債・借入金）にすることにより相殺した。

## 行政コスト計算書（普通会計+企業会計+土地開発公社）

自平成18年4月 1日

至平成19年3月31日

（単位：千円）

	普通会計	普通+企業+公社
人件費	3,505,202	5,283,421
退職給与引当金繰入額	1,296,136	1,353,574
物件費	1,856,802	3,375,937
維持補修費	143,051	230,758
減価償却費	2,380,885	2,818,203
扶助費	2,945,274	2,945,274
補助費等	2,073,095	1,402,279
繰出金	3,003,286	3,003,286
普通建設事業費	54,138	54,138
災害復旧費	73,262	73,262
公債費	451,218	790,655
不納欠損額	39,415	48,268
費用合計	<b>17,821,764</b>	<b>21,379,055</b>
一般財源等	13,164,430	13,164,430
事業収益	—	1,834,425
国庫支出金	1,913,691	1,916,353
県支出金	670,831	671,131
使用料・手数料	443,490	2,143,151
分担金・負担金	102,071	102,071
財産収入	131,566	146,241
繰入金	0	0
諸収入	145,247	184,112
収入合計	<b>16,571,326</b>	<b>20,161,914</b>
<b>当期純剰余</b>	<b>△ 1,250,438</b>	<b>△ 1,217,141</b>
<b>当年度未処理欠損金</b>	<b>—</b>	<b>△ 4,953,790</b>
<b>当期末一般財源等</b>	<b>27,042,712</b>	<b>22,088,922</b>

## バランスシートからわかること

平成18年度のバランスシートを、普通会計と比較しました。

### 【普通会計】

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
資産 660億円	負債 247億円		資産 111万円	負債 41万円
	正味資産 413億円		正味資産 70万円	

### 【連結会計】 (普通会計+企業会計+公社)

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
資産 820億円	負債 384億円		資産 138万円	負債 65万円
	正味資産 436億円		正味資産 73万円	

(H19.3.31現在 59,329人で算出)

①資産総額は、820億円（市民1人当り138万円）

有形固定資産は約730億円で資産の89.0%を占めています。大きなものでは、水道事業で約103億円が普通会計の貸借対照表に加わっていることになります。

②負債総額は、384億円（市民1人当り65万円）

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」をあわせた地方債総額は約303億円で、負債の79.1%を占めています。

③正味財産総額は、436億円（市民1人当り73万円）

一般財源・剰余金等は293億円で正味資産の67.2%を占めていますが、病院の累積赤字もあり普通会計と比較しても大きく増えていない状況にあります。

## コスト計算書からわかること

平成18年度の行政コスト計算書を、普通会計と比較しました。

### 【普通会計】

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
費用の部	178億円		費用の部	30.0万円
収入の部	166億円	収入の部	27.9万円	
当期純剰余金△	12億円	当期純剰余金△	2.1万円	

### 【連結会計】 (普通会計+企業会計+公社)

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
費用の部	214億円		費用の部	36.0万円
収入の部	202億円	収入の部	34.0万円	
当期純剰余金△	12億円	当期純剰余金△	2.0万円	

#### ①費用の部

普通会計に比べ、1.20倍となっています。主な内容は、企業会計との経費の相殺消去により補助費等が約6.7億円減少しましたが、人件費で約1.8億円、物件費で約1.5億円増加しています。

#### ②収入の部

普通会計に比べ、1.22倍となっています。主な内容は、病院等事業収益で約1.9億円、水道事業使用料収入で約1.7億円増加しています。

#### ③当期純剰余金

行政コスト計算書では、約1.2億円の純損失となっています。これは、水道事業会計においては純利益を確保したものの、普通会計及び病院事業会計、土地開発公社において純損失が生じたことによるものです。

#### ④当期末一般財源等

普通会計に比べ、5.0億円減少し22.1億円となっています。これは、病院事業会計における当該年度未処理欠損金5.4億円が主な要因です。

### Ⅲ 【連結会計】（普通会計+企業会計+公社+特別会計+3セク）

#### 1 作成の目的

本市には、普通会計の他に8つの特別会計と2つの企業会計があり、市民生活に密着したさまざまな事業を行っていますが、こうした事業は別々に決算を行ったり、会計処理をしていることから、塩竈市全体の資産、負債の状況を示すため、連結バランスシートを作成しました。

#### 2 作成の基準

##### (1) 対象会計

○普通会計

○公営事業会計

（公営企業法適用企業会計）水道事業、病院事業

（公営企業法非適用企業会計）交通事業、魚市場事業、下水道事業、公共駐車場事業、  
漁業集落排水事業

（その他公営事業）国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業

○土地開発公社

○塩釜港開発株式会社

##### (2) 作成基準日 平成19年3月31日

ただし、塩釜港開発株式会社は決算期が異なることから、直近の決算（H17.10.1～H18.9.30）を連結の対象とした。

##### (3) 各会計間の調整

普通会計のバランスシートと各会計単位のバランスシートを単純合算し、ひとつの会計単位とするために、投資と資本、債権・債務、内部取引等の相殺消去をしています。

具体的には以下のとおりとなっています。

○地方公営企業法が適用されている水道事業会計と一部適用されている病院事業会計において、資本の部に計上されている借入資本金を借入金勘定と翌年度償還予定額とに振替えています。

○普通会計から土地開発公社への出資金と土地開発公社の基本金とを相殺消去しています。

○普通会計から土地開発公社及び企業会計への貸付金と土地開発公社及び公営企業の借入金とを相殺消去しています。

○普通会計から塩釜港開発株式会社への出資金と同社の資本金とを相殺消去しています。

#### 3 市全体のバランスシートの概要

##### (1) 普通会計との比較

【普通会計】

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
資産 660億円	負債 247億円 正味資産 413億円		資産 111万円	負債 41万円 正味資産 70万円

【連結会計】（普通会計+企業会計+公社）

塩 竈 市		市民1人当り で見ると	市民1人当り	
資産 820億円	負債 384億円 正味資産 436億円		資産 138万円	負債 65万円 正味資産 73万円

【連結会計】

(普通会計+企業会計+公社+特別会計+3セク)

塩 竈 市	
資産 1 3 5 2 億円	負債 7 7 1 億円
	正味資産 5 8 1 億円

市民1人当り  
で見ると  
→

市民1人当り	
資産 2 2 8 万円	負債 1 3 0 万円
	正味資産 9 8 万円

(H19.3.31現在 59,329人で算出)

(単位：億円)

	普通会計 A	普通+企業+公社 B	B/A	連結 C	C/A
資産合計	6 6 0	8 2 0	1. 2倍	1, 3 5 2	2. 0倍
うち有形固定資産	5 8 3	7 3 0	1. 3倍	1, 2 4 8	2. 1倍
負債合計	2 4 7	3 8 4	1. 6倍	7 7 1	3. 1倍
正味資産合計	4 1 3	4 3 6	1. 1倍	5 8 1	1. 4倍

平成18年度 連結バランスシート（普通会計+企業会計+公社+特別会計+3セク）

（平成19年3月31日現在）

借方	普通会計	構成比	連結	構成比	貸方	普通会計	構成比	連結	構成比
[資産の部]					[負債の部]				
1. 有形固定資産					1. 固定負債				
(1) 総務費	640,199	1.0	640,199	0.5	(1) 地方債・借入金	17,836,459	27.0	64,077,080	47.5
(2) 民生費	1,013,243	1.5	1,013,243	0.7	(2) 退職給与引当金	5,109,928	7.8	5,987,257	4.4
(3) 衛生費	3,616,924	5.5	3,616,924	2.7	(3) その他	0	0.0	6,443	0.0
(4) 労働費	82,134	0.1	82,134	0.1	<b>固定負債合計</b>	<b>22,946,387</b>	<b>34.8</b>	<b>70,070,780</b>	<b>51.9</b>
(5) 農林水産業費	3,543,194	5.4	3,543,194	2.6	2. 流動負債				
(6) 商工費	282,610	0.4	282,610	0.2	(1) 翌年度償還予定額	1,702,539	2.6	3,702,461	2.7
(7) 土木費	34,483,569	52.3	34,483,569	25.5	(2) 未払金等	0	0.0	3,352,907	2.5
(8) 消防費	225,418	0.3	225,418	0.2	<b>流動負債合計</b>	<b>1,702,539</b>	<b>2.6</b>	<b>7,055,368</b>	<b>5.2</b>
(9) 教育費	13,389,478	20.3	13,389,478	9.9	<b>負債合計</b>	<b>24,648,926</b>	<b>37.4</b>	<b>77,126,148</b>	<b>57.1</b>
(10) その他	1,004,341	1.5	67,507,887	49.9					
<b>有形固定資産合計</b>	<b>58,281,110</b>	<b>88.3</b>	<b>124,784,656</b>	<b>92.3</b>	[正味資産の部]				
2. 投資等					1. 国庫支出金	12,676,554	19.2	25,033,809	18.5
(1) 投資及び出資金	3,901,271	5.9	3,561,415	2.6	2. 都道府県支出金	1,602,226	2.4	1,770,656	1.3
(2) 貸付金	266,254	0.4	266,254	0.2	3. 一般財源・剰余金等	27,042,712	41.0	30,438,246	22.5
(3) 基金	1,991,141	3.1	1,945,265	1.4	4. 借入資本金	0	0.0	0	0.0
(4) 退職手当組合積立金	250,222	0.4	250,222	0.2	5. 基本金	0	0.0	844,000	0.6
<b>投資等合計</b>	<b>6,408,888</b>	<b>9.8</b>	<b>6,023,156</b>	<b>4.4</b>	<b>正味資産合計</b>	<b>41,321,492</b>	<b>62.6</b>	<b>58,086,711</b>	<b>42.9</b>
3. 流動資産									
(1) 現金・預金	551,149	0.8	2,132,880	1.6					
(2) 未収金等	729,271	1.1	2,272,167	1.7					
<b>流動資産合計</b>	<b>1,280,420</b>	<b>1.9</b>	<b>4,405,047</b>	<b>3.3</b>					
<b>資産合計</b>	<b>65,970,418</b>	<b>100.0</b>	<b>135,212,859</b>	<b>100.0</b>	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>65,970,418</b>	<b>100.0</b>	<b>135,212,859</b>	<b>100.0</b>

※ 1 企業会計の無形固定資産を有形固定資産とした。  
 2 土地開発公社の流動資産(公有財産)を有形固定資産とした。  
 3 土地開発公社、塩釜港開発株式会社への出資を相殺した。

4 病院への基金からの貸付、水道から病院への貸付を相殺した。  
 5 公営企業の借入資本金を流動負債(翌年度償還予定額)及び固定負債(地方債・借入金)にすることにより相殺した。